

令和6年度

事業計画書及び収支予算書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

令和5年度 第7回理事会

(令和5年12月21日)決定

令和6年度事業計画

概 況

令和5年の気象概況において特筆すべきは、夏の気温上昇でした。横浜市内の7月から9月にかけての最高気温の平均は、それぞれ32.9℃、33.7℃及び30.8℃で、令和4年の同月と比べると1.9℃、2.2℃及び2.3℃高いという状況でした。特に8月は、3日間が猛暑日でそれ以外の28日間はすべて真夏日、また、9月においても18日間が真夏日という状況でした。

そうした夏の状況や暖冬の影響もあり、令和5年の電話相談受付件数は、過去最高となった令和4年の年間件数を357件上回る9,371件となりました。

環境衛生に関する動向では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、国や自治体による感染拡大防止策にも変化が見られたことなどから、虫の日イベント「人に不快な虫・獣展」が4年ぶりに通常開催となり、5千人近い来場者の方々にペストコントロールへの理解を深めていただくことができました。

令和6年度以降も普及啓発に努めるとともに、令和5年7月に全面リニューアルした協会ホームページを通じて情報発信を行ってまいります。

また、近県からの「鳥インフルエンザ対応に係る車両消毒支援動員」の依頼や、養豚場における豚熱の発生に伴う消毒業務の受託は令和4年・5年はありませんでしたが、鳥インフルエンザや豚熱などの感染が発生し、関係行政機関からの依頼があれば、いつでも迅速に対応できる態勢を引き続き維持してまいります。

公益社団法人神奈川県ペストコントロール協会は、協会設立以来の諸先輩方の努力の積み重ねもあり、協会の知名度も不十分とは言え徐々に市民に浸透しつつあり、県民の皆様との電話相談も増加傾向にあるといえます。また行政機関からも、感染症対策や自然災害発生時のパートナーとして信頼を得られるようになり、令和4年には当協会の取組みが持続可能な開発目標に合致するとして、(一社)日本SDGs協会の事業認定を受けることができ、令和5年10月には虫の日イベント「人に不快な虫・獣展」について、内閣府が主宰する「地方創生SDGs官民連携取組事例」に応募しました。

しかしながら、激変する社会情勢への対応、競争の激化、後継者問題などPCO業界を取り巻く情勢は決して楽観できるものとは言えず、さらなる努力が求められている中で、市場規模が一定程度あり、コロナ禍を背景に今後の拡大が見込まれることなどから、令和6年4月から「ペストコントロール業」が日本標準産業分類に新設されることになりました。

こうしたことも追い風に、今後も新たな飛躍を期すべく「協会の在り方」、「PCOの市民生活への一層の浸透」、「県・市町村など地方行政機関との連携の推進」、「PCO業務従事者の技術力の更なる向上」、「PCO業務の継承者の育成」、「空き家対策への参画」など様々な課題をテーマに検討を進め、事業を推進してまいります。

事業内容

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 安全な生活環境を確保するための各種調査研究活動の充実・強化
- (4) 市民も参加できる各種講習会の開催
- (5) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会への浸透を図り、公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害・不快生物に関する防除の正しい知識の普及・啓発
- (5) 市民の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
- (6) 公共機関、市民団体、業界団体等への講師の派遣

3 防除技術の向上を図るために

- (1) 技能師資格の普及・拡充
- (2) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
- (3) 各種技術情報の収集・提供
- (4) IPM(総合的有害生物管理)に即した防除手法の普及・開発
- (5) 機関誌「情報発信fromかながわ」の発行
- (6) 各種学会への協賛・参加
- (7) 資料室・研修室の充実と活用の促進

4 協会の基盤強化のために

- (1) 組織の充実強化
- (2) 協会広報活動の強化
- (3) 会員を対象とした経営相談等の窓口開設の検討
- (4) 経営環境改善講習会の実施
- (5) 次世代型指導者の育成と支援
- (6) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (7) 新規会員の加入促進

様式1

法人名:公益社団法人 神奈川県ベストコントロール協会

収支予算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
I. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産運用収入計	0	0	0
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	2,000	2,000	0
特定資産運用収入計	2,000	2,000	0
③入会金収入			
入会金収入	50,000	50,000	0
入会金収入計	50,000	50,000	0
④会費収入			
正会員会費収入	13,860,000	13,500,000	360,000
賛助会員会費収入	450,000	450,000	0
会費収入計	14,310,000	13,950,000	360,000
⑤事業収入			
公衆衛生予防事業収入	1,870,000	1,870,000	0
有害生物防除事業収入	2,035,000	2,035,000	0
相談・検査事業収入	13,670,000	13,000,000	670,000
講習会実施事業収入	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
情報提供事業収入	160,000	160,000	0
施工保証事業収入	770,000	770,000	0
事業収入計	19,705,000	19,135,000	570,000
⑥補助金等収入			
受取民間助成金	80,000	80,000	0
補助金等収入計	80,000	80,000	0
⑦負担金収入			
負担金収入計	0	0	0
⑧寄付金収入			
寄付金収入計	0	0	0
⑨雑収入			
雑収入	650,000	650,000	0
雑収入計	650,000	650,000	0
⑩その他の収入			
その他の収入計	0	0	0
事業活動収入合計	34,797,000	33,867,000	930,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
公衆衛生予防事業支出	1,970,000	1,870,000	100,000
有害生物防除事業支出	2,620,000	2,035,000	585,000
給料手当支出	9,928,850	10,386,120	△ 457,270
臨時雇賃金支出	1,028,500	738,000	290,500
退職給付支出	142,800	137,760	5,040
法定福利費支出	1,432,250	1,381,700	50,550
福利厚生費支出	250,000	244,000	6,000
旅費交通費支出	1,283,500	1,238,200	45,300
通信運搬費支出	1,060,800	770,800	290,000
消耗品費支出	2,232,100	1,981,120	250,980
修繕費支出	85,000	82,000	3,000

印刷製本費支出	967,500	840,000	127,500
光熱水料費支出	178,500	172,200	6,300
賃借料支出	4,031,600	3,690,120	341,480
諸謝金支出	1,040,000	1,110,000	△ 70,000
租税公課支出	382,500	369,000	13,500
負担金支出	93,500	90,200	3,300
委託費支出	60,000	500,000	△ 440,000
雑支出	229,500	221,400	8,100
事業費支出計	29,016,900	27,857,620	1,159,280
②管理費支出			
給料手当支出	1,752,150	2,279,880	△ 527,730
臨時雇賃金支出	181,500	162,000	19,500
退職給付支出	25,200	30,240	△ 5,040
法定福利費支出	252,750	303,300	△ 50,550
福利厚生費支出	30,000	36,000	△ 6,000
旅費交通費支出	226,500	271,800	△ 45,300
通信運搬費支出	187,200	169,200	18,000
消耗品費支出	993,900	585,880	408,020
修繕費支出	15,000	18,000	△ 3,000
印刷製本費支出	412,500	90,000	322,500
光熱水料費支出	31,500	37,800	△ 6,300
賃借料支出	862,400	1,190,880	△ 328,480
租税公課支出	0	81,000	△ 81,000
負担金支出	67,500	19,800	47,700
委託費支出	698,500	682,000	16,500
雑支出	40,500	48,600	△ 8,100
管理費支出計	5,777,100	6,006,380	△ 229,280
事業活動支出合計	34,794,000	33,864,000	930,000
事業活動収支差額	3,000	3,000	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	3,000	3,000	0
前期繰越収支差額	2,955,756	2,955,756	0
次期繰越収支差額	2,958,756	2,958,756	0

※資金調達の予定はありません
設備投資の予定はありません

正味財産増減計算書内訳表(予算案)
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内閣取引済去	合計	
	公費等向上事業	相談・相談事業	講習会事業	ボランティア・広聴事業	機工保証事業	共通	小計	小計				
1 一般正味財産増減の部												
1. 様態増減の部												
(1) 経費収益												
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
特定資産受取利息										2,000		2,000
受取入金金	0	0	0	0	25,000	25,000	25,000	0	0	25,000	0	50,000
受取入金金	0	0	0	0	25,000	25,000	25,000	0	0	25,000	0	50,000
受取入金金	0	0	0	0	7,155,000	7,155,000	7,155,000	0	0	7,155,000	0	14,310,000
正会員受取会費					6,930,000	6,930,000	6,930,000	0	0	6,930,000	0	13,860,000
賛助会員受取会費					225,000	225,000	225,000	0	0	225,000	0	450,000
事業収益	3,905,000	13,670,000	1,200,000	160,000	770,000	770,000	770,000	0	0	0	0	19,705,000
公費等向上の事業収益	1,870,000											1,870,000
有害生物防除事業収益	2,035,000											2,035,000
講習会実施事業収益		13,670,000										13,670,000
情報提供事業収益			1,200,000	160,000								1,200,000
施行保証事業収益					770,000	770,000	770,000					160,000
受取補助金等	0	0	0	0	80,000	80,000	80,000	0	0	0	0	80,000
受取民間助成金	0	0	0	0	80,000	80,000	80,000	0	0	650,000	0	80,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650,000	0	650,000
雑収益												650,000
経費収益計	3,905,000	13,670,000	1,200,000	160,000	770,000	770,000	770,000	0	0	7,832,000	0	34,797,000
(2) 経費費用												
事業費	5,866,700	15,320,400	3,266,400	3,216,700	1,346,700							29,016,900
公費等向上の事業費	1,970,000											1,970,000
有害生物防除事業費	2,620,000											2,620,000
給料手当	584,050	7,008,600	1,168,100	584,050	584,050							9,928,850
臨時雇賃金	60,500	726,000	121,000	60,500	60,500							1,028,500
退職給付費用	8,400	100,800	16,800	8,400	8,400							142,800
法定福利費	84,250	1,011,000	168,500	84,250	84,250							1,432,250
福利厚生費	10,000	120,000	100,000	10,000	10,000							250,000
燃料費	75,500	906,000	151,000	75,500	75,500							1,283,500
通信運搬費	62,400	748,800	124,800	62,400	62,400							1,060,800
減価償却費												0
消耗品費	131,300	1,575,600	262,600	131,300	131,300							2,232,100
修繕費	5,000	60,000	10,000	5,000	5,000							85,000
印刷製本費	7,500	90,000	15,000	77,500	77,500							967,500
光熱水料費	10,500	126,000	21,000	10,500	10,500							178,500
賃借料	195,800	2,349,600	584,600	705,800	195,800							4,031,600
雑謝金		0	440,000	600,000								1,040,000
租税公課	22,500	270,000	45,000	22,500	22,500							382,500
支払戻入金	5,500	66,000	11,000	5,500	5,500							93,500
委託費												60,000
雑費	13,500	162,000	27,000	13,500	13,500							229,500
管理費												5,777,100
給料手当												1,752,150
印刷製本費												181,500
退職給付費用												25,200

正味財産増減計算書内訳表(予算案)
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人合計	内閣取引済去	合計
	公費補助金等	収益事業	雑収入等	雑収入等	雑収入等	雑収入等	雑収入等	雑収入等			
法定福利費									252,750		252,750
福利厚生費									30,000		30,000
旅費交通費									226,500		226,500
減価償却費									187,200		187,200
消耗品費									993,900		993,900
修繕費									15,000		15,000
印刷製本費									412,500		412,500
光熱水料費									31,500		31,500
賃借料									862,400		862,400
租税公課											0
支払戻入金									67,500		67,500
委託費									698,500		698,500
雑費									40,500		40,500
経常費用計	5,866,700	15,320,400	3,216,700	1,346,700	0	29,016,900	0	0	5,777,100	0	34,794,000
特別利益等	△ 1,961,700	△ 1,650,400	△ 3,266,400	△ 3,056,700	△ 3,056,700	7,260,000	△ 2,051,900	0	2,054,900	0	3,000
基本財産評価増減等							0				0
特定資産評価増減等							0				0
投資有価証券評価増減等							0				0
評価増減等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,961,700	△ 1,650,400	△ 2,066,400	△ 3,056,700	△ 3,056,700	7,260,000	△ 2,051,900	0	2,054,900	0	3,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産売却益							0		0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産売却除損							0		0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社振替額	1,277,050	1,047,550	2,027,100	3,283,050	832,460	7,080,000	1,387,210	0	△ 1,387,210	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 684,650	△ 602,850	△ 39,300	226,350	255,760	180,000	△ 664,690	0	667,690	0	3,000
一般正味財産増減の部							0		0		0
一般正味財産増減額	△ 684,650	△ 602,850	△ 39,300	226,350	255,760	180,000	△ 664,690	0	667,690	0	3,000
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等							0		0		0
一般正味財産への振替額							0		0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部											
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産増減の部											
正味財産増減額	△ 684,650	△ 602,850	△ 39,300	226,350	255,760	180,000	△ 664,690	0	667,690	0	3,000